

所 感

京都大学名誉教授 石 原 安 雄

防災研究所は1951年（昭和26年）4月に設立されてから半世紀を過ぎ、本年創立50周年を迎えることになりました。

研究の目標とそれを達成するための研究組織は研究推進の重要な方策と考えられるので、防災研究所の研究組織の変遷をみてみましょう。設立当初は「災害に関する学理及びその応用の研究」を目的として、災害の理工学的学理、水害防禦、震害風害など防禦軽減の3つの総合的研究部門より構成されて、専門分化を避け、大局総合統一の視点にたって研究するよう企画されました。その後、研究の進展と社会的要請から、当然の結果として、災害事象ごとに発生過程から防御軽減策まで細部にわたる研究が必要となり、1990年（平成2年）3月には、研究部門：19、研究センター：3、実験所：2、観測所：10の大研究所になりました。しかし、このことは研究の専門分化とみることができます。その後、専門分化への自己反省と社会的要請もあって、現在は、5大研究部門と5研究センターで構成され、設置目的も「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」に変更し、さらに、全国共同利用の研究所となって、名実ともに防災学研究の中核的研究施設としての機能を果たすべく鋭意努力中と聞いています。

私は1959年（昭和34年）4月より1990年（平成2年）3月停年退官するまで31年間河川に関する災害問題の研究に携わってきました。その間、防災研究の目標について1963年（昭和38年）から始まった全国的規模の災害科学総合研究班の中で提案したことがあります。それは自然災害には地震、火山、地すべり、豪雨、豪雪、強風、高潮による災害などいろいろのものがあるが、それらを防止軽減するためには各専門分科ごとに個々ばらばらに研究していたのではなかなか研究成果が上がらず、全般に共通する研究目標を設定する必要がありました。各種の自然災害の現地調査をもとに、災害の生起過程と破壊エネルギーの伝搬過程とを比較検討して、異常自然現象の最大規模と極値、災害の素因誘因の予知と制御、各種の防災機能の破壊限界、災害拡大のメカニズム、災害の防止軽減システム、自然災害の地域性の6項目を研究の目標にすべきことを提案しました。この提案は1985年頃まで続いた文部省科学研究補助金の特別研究「自然災害」の研究目標として採用され、強力に研究が促進されたことが思い出されます。

こうした研究目標の設定は、とくに防災研究所のような有目的の研究所における研究と大学における研究の自由との関係で種々論議があるところですが、5年前に研究の進展のために改組された大研究部門、研究センターはそれぞれ数人の教授、助教授等で構成されているので、ややもすれば各組織内で大局総合統一という当初の目的から外れる恐れがあります。ときどき組織内で自然災害の防止軽減という目的に対して研究目標をどこに置くべきかを原点に立ちもどって議論し、自らの研究目標を設定すべきだと、老婆心ながら思っているものであります。